

論文の内容の要旨

論文題目 『東京日日新聞』における勢力均衡論
——福地源一郎時代の東アジア外交論——

氏 名 王 琪穎

明治日本において、新聞が最も重要なマスメディアであったことは論を俟たない。中でも『東京日日新聞』（以下『東日』と略）は当時一二を争う発行部数を誇った明治日本の代表的な新聞であったが、従来その対外論調はほとんど研究されてこなかった。『東日』の対外論調は明治初期から一貫して非戦論を特徴としていたが、これは1880年代半ば以降日本の輿論が脱亜・膨張を志向し、世論が清との対決熱に浮かされる中で、稀有な論調であった。では、明治初期から1880年代にかけて東アジアの国際環境が大きく変容する中で、この『東日』の非戦論はいかなる状況下で構想されたものであり、それはいかなる論理構造をなし、いかなる特徴を有していたのであろうか。

本論は『東日』が最も影響力を発揮した、福地源一郎が主筆ないし社長を務めた時期（1874年～1888年）に限定し、この間の社説を系統的に分析することによって、同紙の東アジア外交論の基調と変奏とを抽出し、それを同時代の対外論の中に位置づけた。具体的には、この間に発生した大きな外交問題をめぐる『東日』の論調をそれぞれ分析し、日本政府の政策方針及び他の主要紙の対外論調と比較した。

第一章では樺太問題及び江華島事件をめぐる『東日』の外交論を考察した。明治政府にとって最初の焦眉の外交課題が樺太をめぐるロシアとの国境紛争であった。日本政府内部には終始強硬出兵の声があったが、政権指導者は樺太の大部分がロシアの実効支配下に置かれていること、樺太には多くの代償を払ってまで開拓するほどの経済的利益はないこと、そしてロシアの脅威に対する警戒感から、日本にとって重要性の低い樺太島を放棄してその対価を得るという方針を決定した。『東日』も政府と同様の現状認識に立って樺太を放棄すべきだと主張した。この時期の輿

論における対露警戒感は後に『東日』が朝鮮独立論を提唱するにあたっての前提になった。

1875年の江華島事件発生後、日本政府は基本的に木戸孝允の建議に基づいた平和的交渉による解決方針を採用したが、同時に万一の場合に備えて出兵準備を進め、朝鮮に対して強硬な態度をとった。それに対して『東日』は「実益」の観点から一貫して非戦論を主張し、征韓論者と対立した。東アジアにおける種々の紛争が累を日本に及ぼさないよう、『東日』は当初から江華島事件を不問にするだけでなく、可能な限り朝鮮問題には関与すべきではないという内向的な主張を展開した。しかし、日朝修好条規が締結されると『東日』はその対朝鮮論を修正し、朝鮮の独立を維持して「東洋国勢ノ権衡」を実現しようとする勢力均衡論を提示した（朝鮮独立論＝勢力均衡論）。なおこの朝鮮独立論は日本を含めたいかなる他国も朝鮮の内政問題に干渉すべきではないとするものであった。

第二章では琉球問題・露土戦争・イリ問題をめぐる外交論を考察した。明治維新以後、日本政府は琉球王国との関係を再編する必要性を感じていた。政府は外務省の提案に沿って琉球国王を琉球藩王に冊封したが、清琉間の朝貢関係についてはその後もしばらく黙認した。しかし、征韓論政変以降日本政府は琉球政策を大きく転換し、琉球の清に対する朝貢を禁止し、さらに1879年に琉球の強制併合を実施した。

『東日』は1875年から琉球の両属を問題視するようになり、琉球の所属を明確化すべきであると主張するようになった。ただし、日清関係の悪化をなるべく回避したいとの考えから、琉球を完全に内国化することは求めなかった。琉球併合断行後、『東日』は婉曲的に政府の琉球併合を批判したが、併合がすでに実施された以上は政府の行動を追認した。1877年に勃発した露土戦争は直接日本に影響を及ぼさなかったが、英露両国の覇権争いと世界規模での勢力均衡とに対する関心から『東日』はこれを注意深く観察した。イリ問題が発生し清露関係が一举に悪化した時、清は琉球帰属問題について日本と交渉中であった。日本は交渉を有利に導くため清に対して日露提携説を仄めかし、積極的にイリ問題を利用しようとした。『東日』は清露両国の「連衡」を憂慮し、清との友好関係を維持するよう主張した。ただしそれは日清協同でロシアに対抗するという積極策ではなく、あくまで東アジアの勢力均衡を維持するための方途であった（日清協調論＝朝鮮独立論＝勢力均衡論）。

第三章では壬午軍乱・清仏戦争・甲申政変をめぐる外交論を考察した。壬午軍乱発生後、日本政府はなるべく平和的に問題を解決するという方針を採用した一方で、朝鮮に対して強硬な姿勢をとった。『東日』は朝鮮に対する「問罪」の必要性を認めながらも即時出兵論には反対し、戦争はあくまでも最終手段にすぎないと慎重的であった。『東日』は日朝修好条規以来の朝鮮独立論を主張し、万国公法の観点から清韓間の宗属関係を否定して清の干渉を批判した（朝鮮独立論＝清韓宗属関係否定論＞勢力均衡論）。

清仏戦争に際して、『東日』は清仏両国にとって戦争は利益がないと非戦の態度を示すと共に、日本は局外中立を守る必要があると論じた。また、清仏戦争における清の敗北により、西洋に対する日本の地位が低下することを憂慮した。

甲申政変発生後、『東日』は竹添公使の行動の正当性を強調し、責任は清軍側にあり、朝鮮と

清とを「問罪」すべきであると主張したが、戦争はあくまで最終手段であると強調していた。また、清に朝鮮の独立を承認させ、清の朝鮮に対する干渉を完全に排除することを強く望んだ。しかし、日清間で締結された天津条約が清韓宗族関係に一切触れなかったことによる失望感と巨文島事件の影響とにより、その後『東日』は朝鮮独立論を主張しなくなった（朝鮮独立論の挫折）。

第四章では巨文島占領事件と長崎事件をめぐる外交論を考察した。巨文島占領事件及び朝露密約事件の発生により東アジアにおける列強の脅威がいよいよ現実味を帯びてくると、日本政府は従来の日清対抗を基軸とした朝鮮政策の転換を試みた。井上外務卿は日清両国が協議して清の主導により朝鮮の改革を施行することを提案したが、これは清に拒否された。その後、日本は朝鮮について放任、傍観の姿勢をとった。

『東日』はイギリスの占領行動に刺戟を受けてロシアが朝鮮に干渉することを懸念した。ただし、英露両国との紛争を回避すべく、同紙はあくまでも巨文島事件に干渉すべきではないと傍観の立場をとった。その後、朝鮮がほとんど実質的に清を属国化していること、そして万一の場合にはイギリスの干渉が期待できるという現状認識から、『東日』は朝鮮が諸列強に占領されるよりは清の「外省」となったほうがまだ良いという極論を示し、清の朝鮮政策を容認し、対清協調へと態度を転換した。ここに至って『東日』は従来の朝鮮独立論を完全に放棄したが、英露の覇権争いを利用することで朝鮮をめぐる東アジアの勢力均衡はなお維持できると考えた（日清協調論＝清韓宗属関係容認論＝勢力均衡論）。

そして、巨文島占領事件の最中に長崎事件が発生した。日本政府はなるべく清との紛争を回避すべく対清協調の方針をとった。『東日』は、暴行は清国水兵の個人的行為であると見做し、東洋の大勢に鑑みて日清間の強調関係を重視する考えから、あくまでもこの事件を「小事」として解決しようとした。こうした対清論は巨文島事件以降の日本政府の対清協調路線に沿ったものであった。

このように、日朝修好条規の締結以後、『東日』は朝鮮の独立を維持する（朝鮮独立論）ことによって東アジアの勢力均衡を実現する（勢力均衡論）という東アジア外交論を構想した。そして甲申政変まではその朝鮮独立論を貫いたが、巨文島占領事件に至って、英露との紛争を回避する目的から朝鮮独立論を放棄した。ただしそこには英露の覇権争いによって東アジアの勢力均衡が維持できるという認識があった。

換言すれば、勢力均衡論こそが『東日』の外交論の終始一貫した基調であり、朝鮮独立論はあくまでそれを実現するための方途であった。そしてこれに対清協調／対立の要素が加わることで、その外交論は様々に変奏した。朝鮮問題に関して主戦論に傾きがちであった当時の日本の新聞輿論の中で、『東日』が十数年間一貫して非戦論を主張した理由は、この日本の安全保障を確保するための勢力均衡論にあった。その意味では、当時最も多くの読者に読まれた大新聞の一つであった『東日』が提唱した勢力均衡論は、明治前半期の日本の輿論が等しく清・朝鮮に対して膨張主義の趨勢を見せたわけではないことを示している。しかし、その後日清戦争における日本の勝利により東アジアの勢力均衡が崩壊するに至って『東日』の東アジア勢力均衡論は過去のものとなったのである。